

## チリの巨大地震発生と社会の亀裂（現地レポート特集）

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	176
ページ	32-35
発行年	2010-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004509">http://hdl.handle.net/2344/00004509</a>

# チリの巨大地震発生と 社会の亀裂

北野浩一

## ●地震発生之夜

チリの大地震が発生したのは、長かった夏のバカンス・シーズン最後の週末の未明であった。多くのチリ人は、夏の終わりを告げる音楽祭のテレビ中継に前夜遅くまで見入り、あるいは中南部の海や湖沼に面した避暑地で休暇最終日の予定を前に早い眠りについた、そんな日の真夜中であつた。

サンティアゴのマンション一階で寝ていた筆者は、ベッドの横揺れと建物がゆっくり裂けるようなミシミシという音で眠りが覚めた。「地震かも」と考える間もなく息子の寝ている隣室に向かったが、すぐに立つて居られないほどの激しい揺れとなり、廊下の壁が裂けて崩れ落ちる音、キッチンでガラス瓶が落ちて割れる音などが聞こえていた。もうこれ以上揺れが強くなると建物全体が危ない、と感じる頃によく揺れは収まってきた。少し落ち着いてきて、ベランダに出て外を見るとサンティアゴの街全体は停電で真っ暗、ビルや車の警報アラーム

は一斉に鳴りたて、通りは救急車のサイレンで騒然となつている。向かいにある公園には、周辺の建物から続々と人々が集まり始めていた。寝起きのまま外に飛び出した人々は、余震と停電の続く真っ暗な自宅に戻ることができず、そのまま公園のベンチや車の中で夜明けを待った。

二〇一〇年二月二十八日の午前三時三十分、チリを襲った大地震は、震源地のカウケネス市西方でマグニチュード八・八を記録し、観測史上五番目に大きい巨大地震であつた。地震による建物の倒壊とその後発生した津波により、四三二人の死亡者と二〇〇万人の被災者を出した。首都サンティアゴでもマグニチュードは八・〇と地震のエネルギーは大きく、高速道路や空港、マンションなどの建物が倒壊、破損して利用不可能となつた。地震発生直後から三度にわたつて発生した津波は三メートルの高さに達し、中南部の臨海部に多い水産工場やパルプ工場の施設を破壊し、漁村の住宅や漁船など一切を押し流した。

## ●一変した地震後の生活

中・南部に住む人々の生活は、地震という一瞬の出来事で一変することになった。サンティアゴでは地震直後は停電となり、水道やガスが停止した地区も多かったが、比較的富裕層が生活する北東地区では翌日にはほぼ電気・水道・ガスなどは復旧し、スーパーなど食料品店も営業が開始された。長い行列待ちを覚悟すれば、ATMで現金を下ろしたり、車にガソリンを入れたりすることも可能であつた。しかし、貧困層が多く住む地域では二週間以上たつても電気などインフラが復旧しない状況が続いた。

さらに事態が深刻であるのは、地震の震源地に近いコンセプシオン周辺、およびその後の津波に襲われた中南部の海岸沿岸の漁村である。特にマウレ州の漁村は、海岸山脈によつて中央平原と隔てられているために陸路交通の便も悪く、地方都市部とも隔絶されているところが多い。地震発生から二日経つても詳細



地震直後のサンティアゴの高速道路の様子 (写真提供：ジェトロ・サンティアゴ事務所)

な被害把握が出来なかつたのは、陸上交通と通信網の断絶により、情報が完全に途絶えてしまったからであつた。非常事態局(ONEMI)や軍・警察いずれの通信システムも震源に近いコンセプシオンやコンステイトウシオンなど海岸部との通信が不可能になり、被害状況の確認は上空からの視認に頼るしかなかつた。夏のこの時期には、海岸近くのキャンプ地や宿泊施設に泊まる避暑

客も多く、通信が復旧した三日目以降も行方不明者の把握は困難であった。

地震から一カ月以上経った四月現在でも、地震の影響は随所に残る。サンティアゴの多くの建造物の修理などはこれからである。マグニチュード六以上の余震は引き続き発生しているため建物被害は拡大し続け、建築資材も不足気味のため、修復の見通しがたっていないオフィスや家屋も多い。電気や水道などはほぼ復旧したが、被災地を中心に停電も頻発するため地下鉄や商業集積施設など都市機能も完全には回復しておらず、パルプ工場や水産加工工場の操業停止も続いている。復興には三〇〇億ドルの資金が必要と見積もられている。

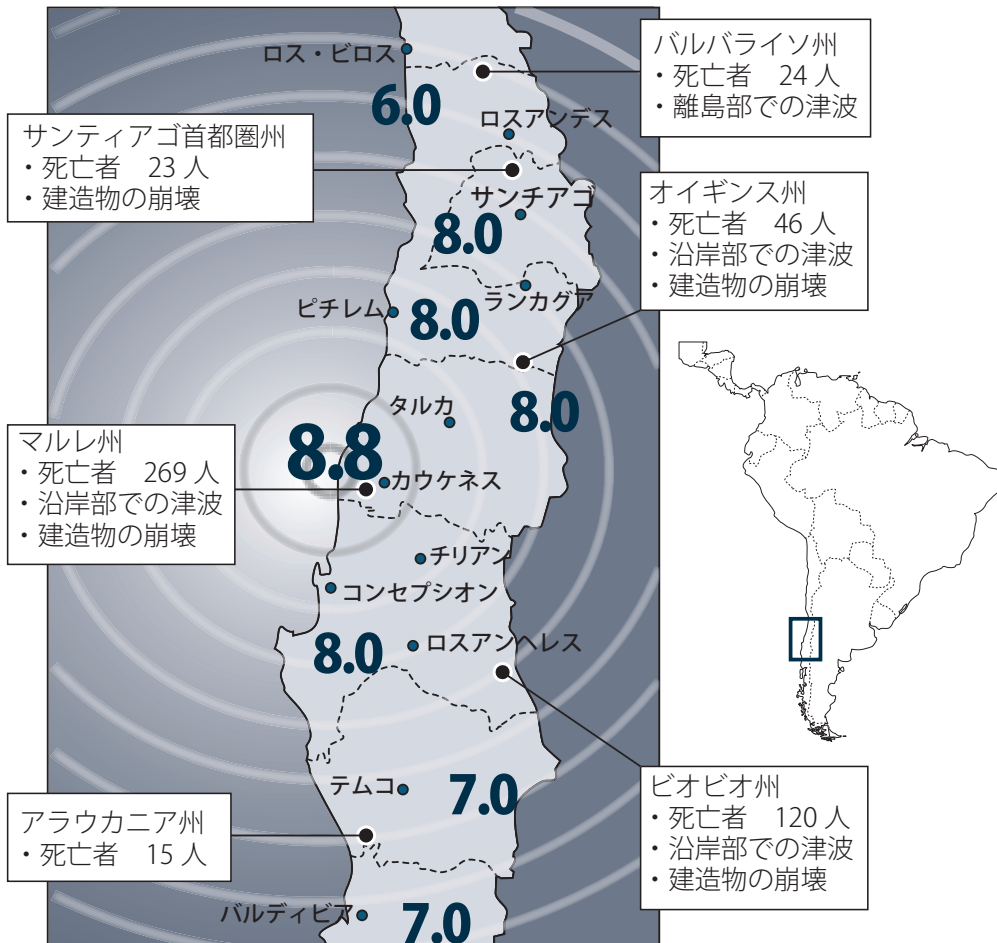
●社会的亀裂の表出

今回の地震では、建物の壁に生じた亀裂もさることながら、地震によって表面化したチリ社会の亀裂にも直面せざるを得なかった。地震発生当初、チリは所得水準も高く、政府の災害対応能力も優れていることからハイチのような無政府状態には陥らない、という見通しを海外報道を引用する形でラジオや新聞が報じ、多くの住民も当然のようにそれを信じていた。チリの地震に先立つ二〇一〇年一月に、同じラテンアメ

リカのハイチがマグニチュード七・〇の地震に襲われたが、この時地震による建物倒壊の人的被害とならんで、その後の市民による略奪行為や住民同士の衝突の様子が連日テレビや新聞で報道されていたが、これはハイチの貧困に起因するものでチリとして見ていたからだ。しかし、地震発生二日後に電気が戻り、テレビでニュースを見ることができるようになって驚いたのは、見慣れたスーパー・チェーンや食料品店から、群衆があらゆるものを持ち出して逃げる略奪の映像であった。略奪の報道はその翌日も続き、

食料品だけではなく、液晶テレビや洗濯機、冷蔵庫など大型スーパーにある、ありとあらゆるものが盗まれていた。また、標的にされるのもスーパーだけでなく、デパート、食料品店、食品関連工場、さらにはペットショップのシャッターが破られ、商品や備蓄食料を始め、パソコン、椅子、机などの備品や工場機材までもが盗まれた。テレビは、普通の身なりをした大人が子供を伴ってスー

図 チリ大地震の規模と主な被害状況



(出所) 内務省のデータ (3月8日)、およびEl Mercurio紙 (2010年2月28日) をもとに作成

パーの商品を奪って逃げる様子を追いかけた。

●遅れた非常事態宣言の発令

略奪の発生に関して最も非難が集まっているのは、政府による非常事態宣言の発令と軍による治安維持活

動の遅れである。パチエレ大統領は、地震発生の一時間後には非常事態局のオフィスに入り、閣僚など側近と「災害非常事態宣言」の発令について検討している。その場にいたペレス・ヨマ内務大臣、ビダル防衛大臣は発令の必要あり、という見方で

あった。しかし、カルバハル広報局長、ペニャイリョ官房長官、アルバレス大統領府企画局長ら「セグンド・ピソ」（スペイン語で「二階」という意味）と呼ばれる大統領の側近達によって、軍を配備することになる非常事態宣言発令は反対され、葬られている。その理由は、セルヒオ・ビタル公共大臣の「今日の軍

部は一九七三年の軍部とは異なっている（とはいえ）軍事独裁と戦ってきた政党内閣にとつて軍を街頭に展開するというのは容易なことではない」という発言に示されている。前回非常事態宣言が発令されたのは一九八五年のチリ中部大地震でのピノチェ軍事政権によるものであり、反軍政の旗手であり民衆の人気も高かったバチエレが、翌週に控えた政権交代の日を軍の統治下で行うことになる、というイメージの低下が強く懸念されていた、とされる。同時に、二〇一四年に実

施される大統領選挙ではバチエレが最有力候補とされ、「セグンド・ピソ」メンバーは、そのマイナスの影響も重視していた（エル・メルクリオ紙二〇一〇年三月七日）。しかし、前述のとおり地震発生の日からはテレビで略奪の映像が流れ続けた。軍による治安維持の必要性は誰の目にも明らかであった。翌

週に新大統領就任を控えたピニエラは、メディアを通じて非常事態宣言の必要を訴え始めたが、バチエレ大統領側はこれに対しても不快感を示し態度を硬化させている。結局、地震発生から三六時間後にビダル防衛大臣の強い主張が通る形で、特に被害の大きかった第VII州とVIII州に非常事態宣言が発布され、これと同時に軍が展開し夜間外出禁止令も出された。

今回の震災後の対処については、軍と行政機関に対する民衆の評価は完全に分かれた。これまで、チリの民衆は軍部に対して複雑な感情を持つてきた。軍は国土防衛や治安維持に必要なという認識がある反面一九七三年から一九九〇年の長い軍政の期間、軍は人権抑圧の象徴であった。しかし、被災地で略奪が横行するコンセプシオンやタルカワノの街では、数や武装の上で劣る警察によって略奪を食い止めるのは不可能で、治安維持のために送り込まれた軍隊は住民に拍手を持って迎えられた。その後の治安維持や緊急物資の配給面で軍は中心的な役割を演じている。地震後のアンケートでも、貢献が大きかった機関として軍は八五%と高い評価を得ている。反対に、内務省下にあるONEMIは、地震後の通信機能不全で情報網の欠陥が明らかとなったほか、津波発生

の警告が遅れたり被災者数の見積もりで大幅に間違ふなど失点を重ね、二一%と最低の評価となっている（ラ・テルセラ紙二〇一〇年三月一三日）。政府の対応も津波の警告や支援物資配給、治安維持など地震発生からの対応も全て事後的な対応に終始しているとの批判が強く、同アンケートではバチエレ大統領は六六%、政府は五三%とやはり低い評価となっている。

●略奪に参加した人々

非常事態宣言が発令されて、軍が展開したのは地震発生から三六時間後であった。しかし、その一日半の間被災地では電気や水道も止まり、政府の支援などの情報は全くない状態におかれ、街は廃墟同然で警察など行政も機能していなかった。この一種の無政府状態のなかで、一般民衆の略奪行為は生じた。

略奪が最も激しかったのはコンセプシオンである。そこで略奪行為で逮捕された人々の素顔はテレビの映像を裏付けるものであった。略奪に参加した人のうち、前科者は一〇%に過ぎず、ほとんどが中低所得層の「ごく普通の」人々であった。二四一家族のうち二三〇家族が略奪に加わったことが明らかになったアルト・パロマレス地区の住民の話によると、地震の後から住民の間に絶望

感が拡がっており、その状況のなかで、まず「ネスレ(のシャッター)が開いたぞ!」という叫び声に応じて大挙して倉庫の食品を持ち出しに向かい、続いて「リプレイ(のシャッター)が開いたぞ!」という叫びで、今度はそのデパートの倉庫にあるものを奪いに行った、ということであつた(ラ・テルセラ紙二〇一〇年三月九日)。

同様に、住民のほとんどが略奪に参加した地区としてカジャオとウエルトス・ファミリアレスがある。また、サンティアゴでは、北部のウエチユラバと北東部のランパ地区でやはりこのようなスーパールの略奪や放火事件があつた。これらの地区に共通しているのは、近くに大きなスーパーやデパート、大企業の倉庫などがあり、日々買い物客や物資の行き来を目にしていた、ということである。略奪に参加した住民の職業としては、男性は運送業者や工事現場の労働者で月給は四〇〇〇ドル程度、女性には女中として二〇〇ドル程度でチリの中では低所得層に分類される。都市部における低所得層と高・中所得層の居住区は近年より接近する傾向にある。もともと都市の外縁部には、近隣農村などから集団移住してできたカンパメントと呼ばれる低所得者の集住地区がある。カンパメントは平均所得が高い都市部に多

く、サンティアゴ首都圏で一二二地区五六〇〇世帯、コンセプシオンがあるビオビオ州には七〇地区四九〇〇世帯で、チリ全体の三分の一以上がこの二州に集中する(参考文献①)。このような場所の近くに、近年の都市人口の拡大で富裕層の居住区として整備される地域が拡大し、同時にこれら郊外の中高所得層や車での買い物客をターゲットとして郊外型の巨大ショッピングモールの建設がすすめられてきた。その結果、華やかでモノがあふれるショッピングモールの敷地のすぐ裏手は、電気や水道の整備や行政サービスの行き届いていない粗末な住宅のカンパメントが拡がるという地域が増加することになった。地震は、この両者を隔てる壁を一時的に破壊し、無政府状態のなかでの不安心理から商業施設の集団略奪につながったと考えられる。

●おわりに

チリ地震は、揺れ自体も大きくこれによる人的物的被害は甚大であつた。しかしこれに加えて、その後の同胞による略奪行為を目の当たりにしたチリ社会に与えた影響もまた大きかったといえる。今年二月にはOECD加盟も決まり、これから先進国の道を歩む発展した国という自画像は、もろくも崩れ去つたよう



津波で漁船が打ちあげられたタルカウアーノ港  
(写真提供: ジェトロ・サンティアゴ事務所)

ある。地震後の略奪行為の発生は二つの要因が強く働いた。ひとつは、大統領のイメーჯ戦略を重視した結果生まれた一時的な行政の空白状態、そして都市部における富裕層と貧困層の生活圏の隣接化である。

地震一週間後には、チャリティーショーが開催された。芸能人など著名人が駆け付け、大企業などからの献金を中心に六〇〇〇万ドルの社会復興資金が集まった。学生等は教会組織などを軸とした災害復旧ボランティア活動に積極的に参加している。これらは、チリ社会が協力して

復興にあたる姿勢がアピールされている。しかし、地震後の一般民衆の略奪行為で表出した社会の亀裂を修復するには、大きな所得格差の存在という根の深い問題への対応が必要とされるであろう。

(きたの こういち/在サンチアゴ海外研究員)

《参考文献①》

Centro de Investigación Social Un Techo para Chile [2007], "Catastro nacional de campamentos 2007," Santiago: Un Techo Para Chile.